

令和6年度  
人権に関する市民意識調査  
結果報告書

令和7年9月

館林市

## 目 次

■調査の概要／報告書に関する注意事項	P1
■回答者の属性	P2
■調査結果	
1 人権全般	P4
2 女性の人権	P6
3 こども人権	P10
4 高齢者の人権	P13
5 障がい者の人権	P15
6 同和問題	P18
7 外国人の人権	P25
8 犯罪被害者等の人権	P27
9 インターネットによる人権侵害	P29
10 その他の人権問題	P31

## 調査の概要

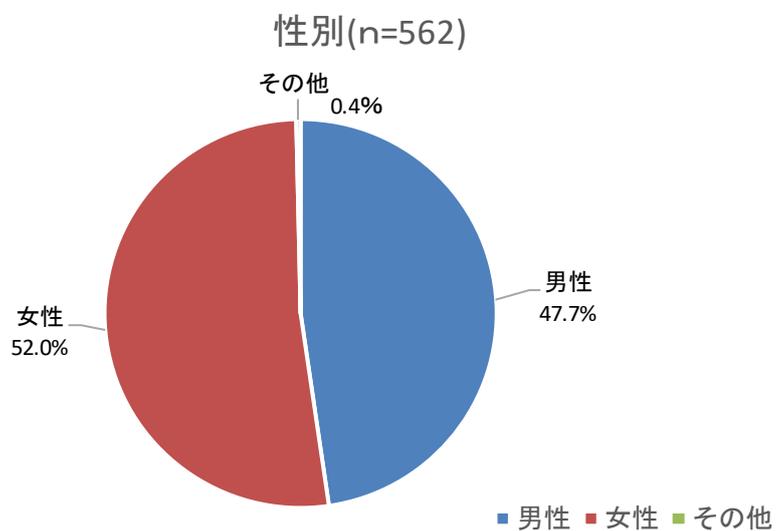
- 1 調査目的 本市においては、平成8年に「人権尊重都市」を宣言し、また、平成26年に「館林市人権教育・啓発に関する基本計画」を策定し、「すべての人びとの人権を保障し、思いやりとやさしさに満ちた地域社会」の実現を目指した施策を推進しているところです。  
つきましては、これまでの取組の効果を測定するために、この調査を実施します。  
ただし、平成24年度に実施した調査（無作為抽出方式）とは、調査方法（自主回答方式）が異なるため直接的な比較は行わず、今回の回答者にみられる傾向を把握することを目的とします。
- 2 調査期間 令和7年1月11日（土）～令和7年3月16日（日）
- 3 調査地域 館林市
- 4 調査対象 館林市在住18歳以上の方
- 5 調査方法 館林市公式LINE登録者による自主回答方式による調査  
※本調査は、インターネットでの自主回答方式により行いました。無作為抽出方式が社会全体の考え方を代表するのに対し、本調査は自主回答方式によるため、調査結果は回答して下さった方々の考え方の傾向を示すものです。
- 6 回答者数 562人

## 本報告書に関する注意事項

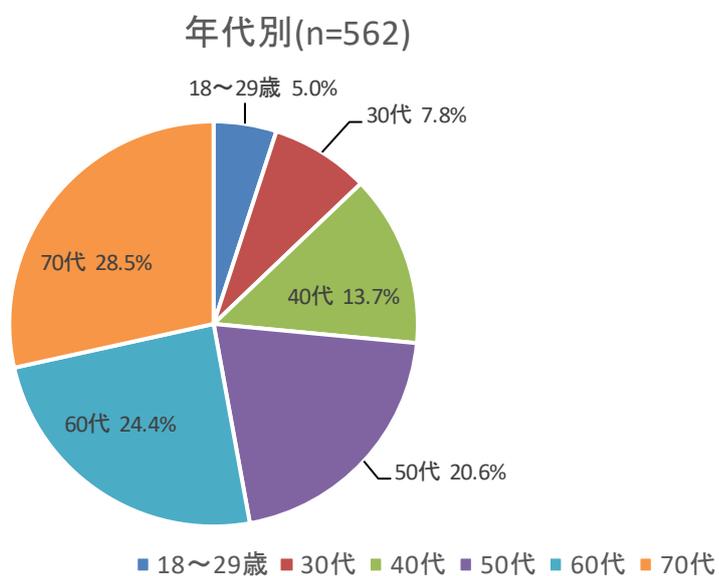
- 比率はすべて百分率（%）で表し、小数点以下2位を四捨五入して算出しています。従って、合計が100%を上下する場合があります。
- 基数となるべき標本（回答）数は、“n=〇〇〇”として掲載し、各比率はnを100%として算出しています。
- 設問によっては、1人の回答者が2つ以上の回答を出してもよい問いがあります。従って各回答の合計比率は100%を超える場合があります。

## 回答者の属性

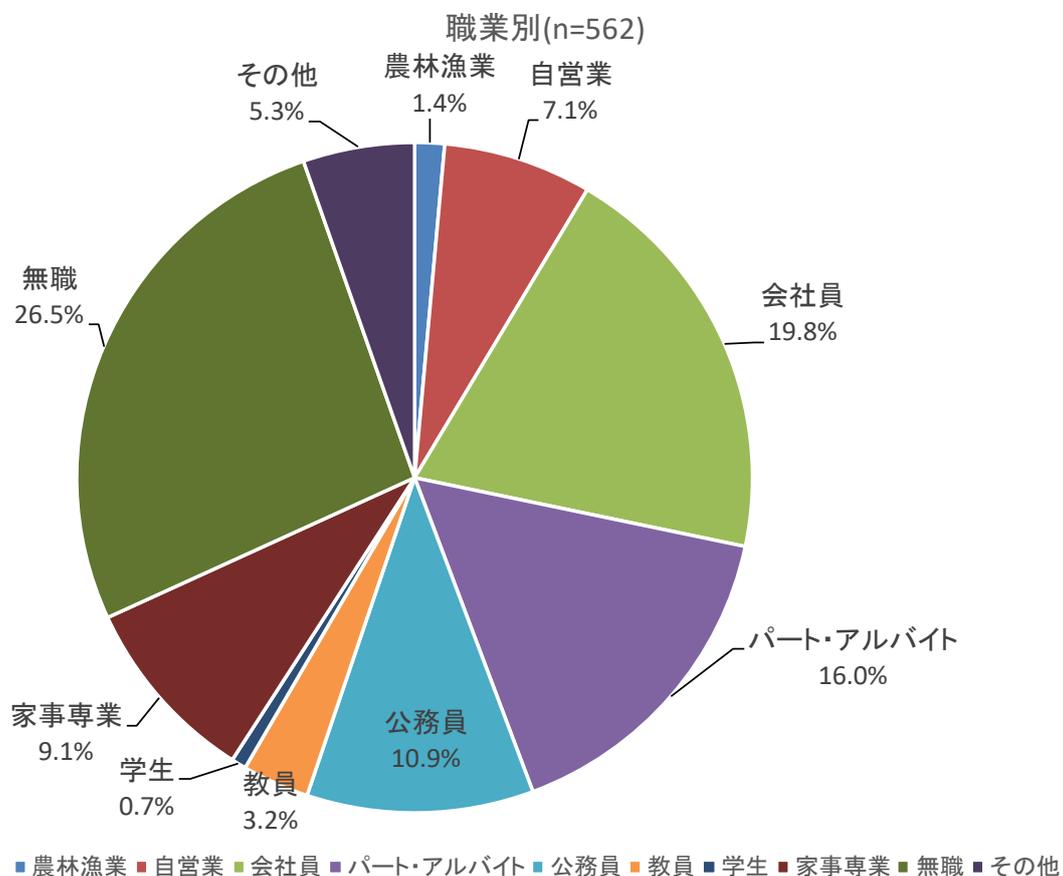
問1 あなたの性別を教えてください。



問2 あなたの年齢を教えてください。(令和7年1月1日現在)



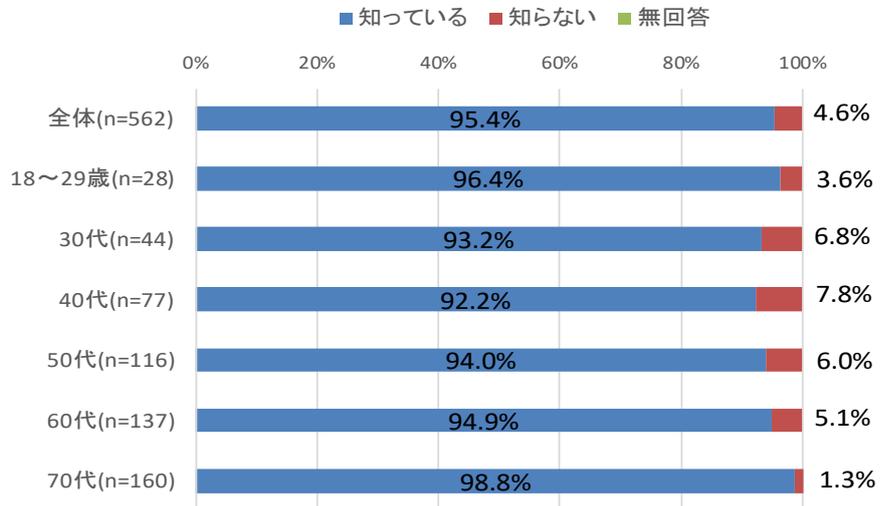
問3 あなたの職業を教えてください。



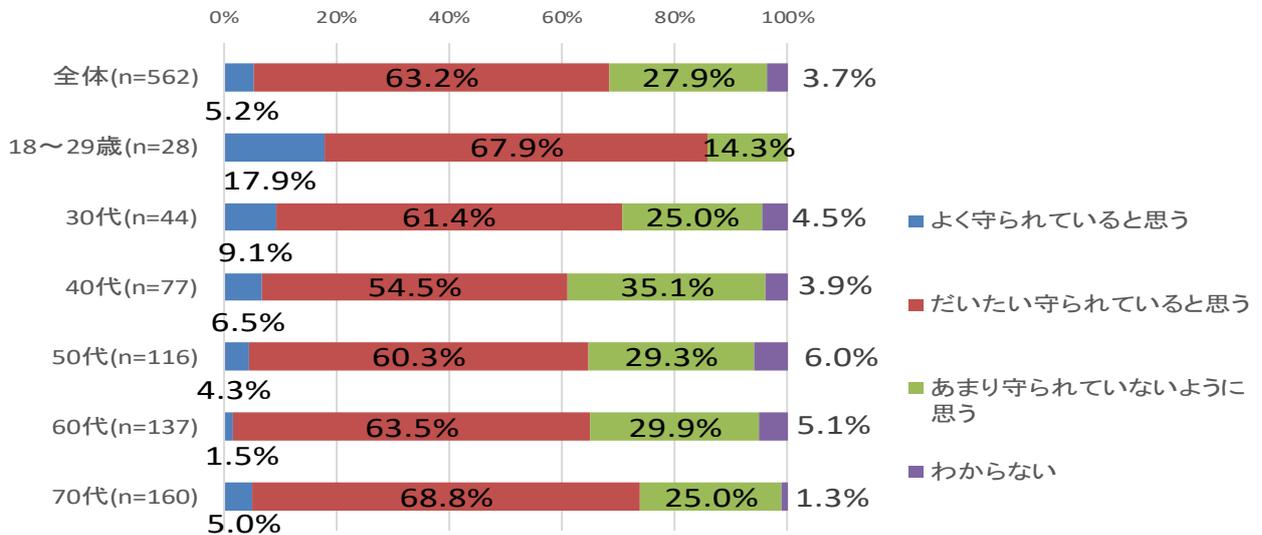
# 1 人権全般

問4 あなたは、基本的人権は侵すことのできない永久の権利として、憲法で保障されていることを知っていますか？

全体で 95.4%の方が、「基本的人権は侵すことのできない永久の権利として、憲法で保障されていることを知っている」と回答しています。  
また、年代別で見ても全年代、95%前後が「知っている」と回答しています。



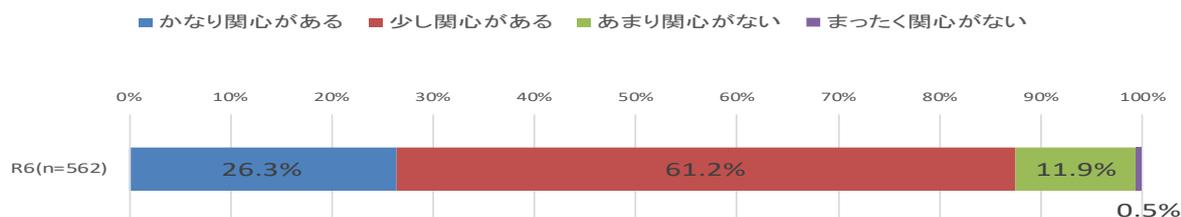
問5 日本の現実をみて、基本的人権は守られていると思いますか？



全体としては6割以上が「守られている」と回答していますが、一方で、約3割が「あまり守られていない」と回答しています。

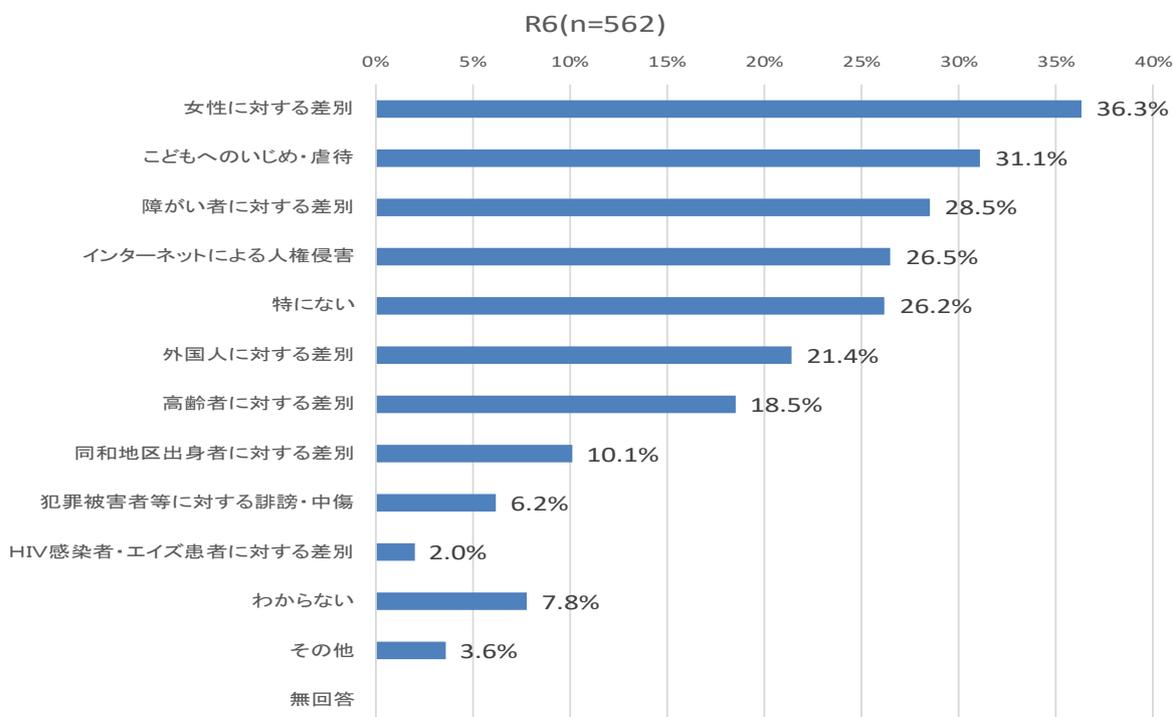
世代別に見ると、「よく守られている」とする回答は全体的に少なく、いずれの世代も10%未満にとどまっています。ただし、18～29歳のみ17.9%と他の世代より高くなっています。また、「あまり守られていない」が40代では35.1%と最も高い割合を示しています。

問6 今、人権問題や差別問題に関心がありますか？（該当するもの1つ）



全体の9割近くで「かなり関心がある」または「少し関心がある」と回答しており、大多数が人権問題・差別問題に対して何らかの関心を持っていることがわかります。「関心がない」（12.4%）と答えた人は、少数派にとどまっています。

問7 あなたやあなたのまわりの人が差別や人権侵害を受けたことはありますか？（該当するものすべて）



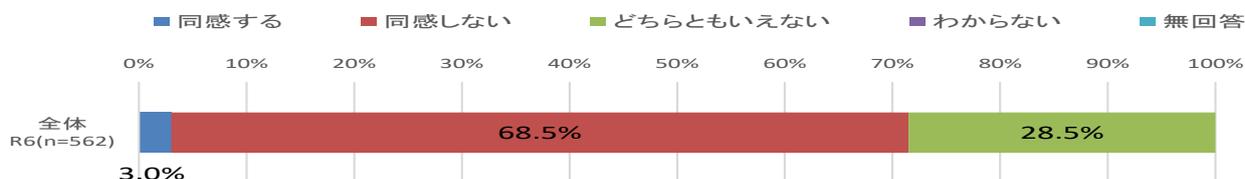
この問いは、回答者やまわりの人が、人生を通じて過去に受けた差別（人権侵害）であり、どの種類の差別（人権侵害）が人生を通じて多くの人に影響したのかを把握するものです。

上位5つについては、以下のとおりです。

「女性に対する差別」（36.3%）、「子どもへのいじめ・虐待」（31.1%）、「障がい者に対する差別」（28.5%）、「インターネットによる人権侵害」（26.5%）、特にない（26.2%）となっています。その内、「特にない」と回答した人は、差別や被害を受けていないと感じていることがわかります。

## 2 女性の人権

問8 「男は仕事、女は家庭」という考え方についてどう思いますか？



### 男性



### 女性



#### ※全体の傾向

男女ともに「男は仕事、女は家庭」という考え方に対しては否定的に考える人が多く「同感しない」(68.5%)が7割近くを占めています。同感する人はごく少数(3%)にとどまっています。

ただし、傾向には違いが見られます。男性では若年層(18~29歳)や50代で「どちらともいえない」が比較的多く、判断を保留している層が一定数存在しています。

一方、女性では全体的に否定がより明確で、特に60代では圧倒的多数が否定しており、世代間での差が見られます。

全体としては、女性の方が「男は仕事、女は家庭」という考え方を受け入れにくい傾向がうかがえます。

#### ※男性の傾向

男性の年代別では傾向に違いが見られます。18~29歳では「どちらともいえない」(77.8%)が突出して多く、若年層では判断を保留する姿勢が目立ちます。また、50代でも「どちらともいえない」(39.2%)が比較的高く判断を保留する傾向がみられます。

全体を通じて、否定的に考える人が多く、30代では、「同感しない」が68.4%で最も多く、70代(67.6%)、60代(65.1%)、40代(62.5%)、50代(54.9%)でも多くを占めています。

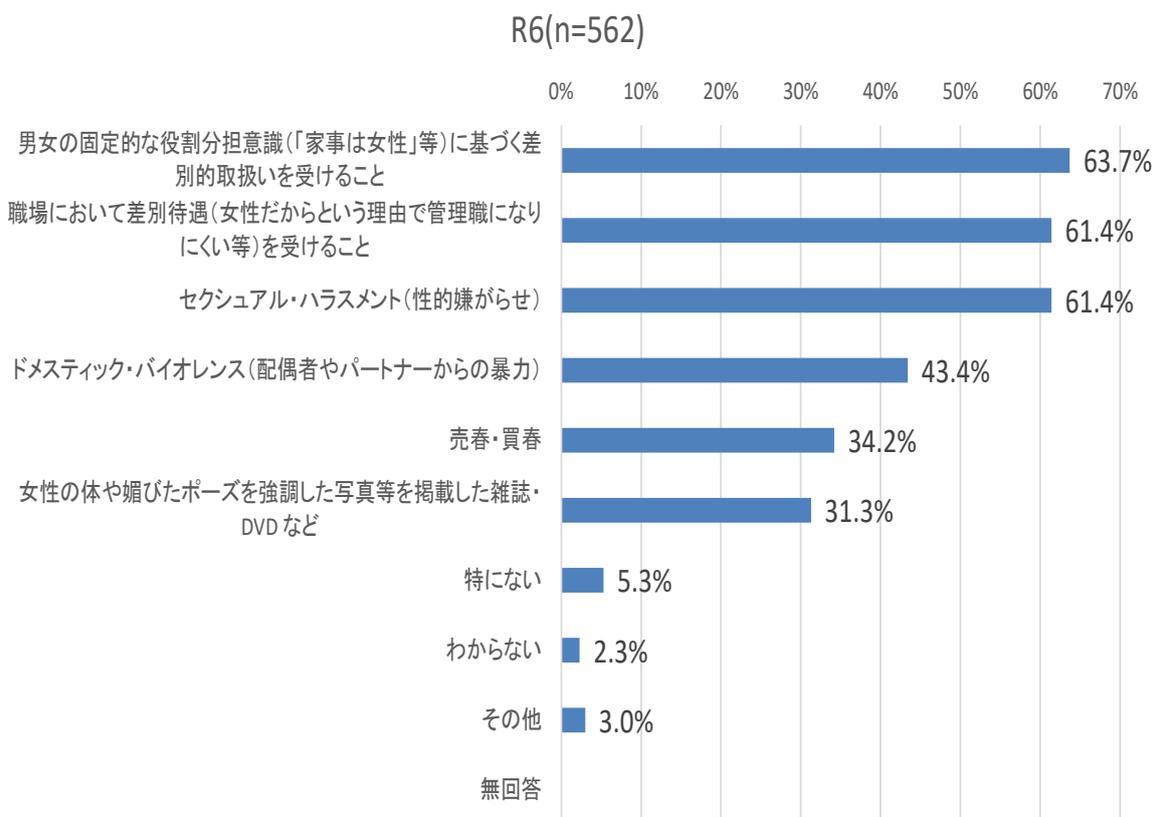
よって、全体を通じて男性においても否定的に考える人が多いことがわかります。

#### ※女性の傾向

女性の年代別でも否定的な傾向が一貫して見られます。18~29歳では「どちらともいえない」(36.8%)も一定数存在し、若年層では判断を保留する姿勢が見られます。

全体を通じて、否定的に考える人が多く、60代では、「同感しない」が、91.9%で最も多く、40代(73.1%)、70代(67.2%)、50代(66.2%)、18~29歳(63.2%)、30代(62.5%)でも多くを占めています。

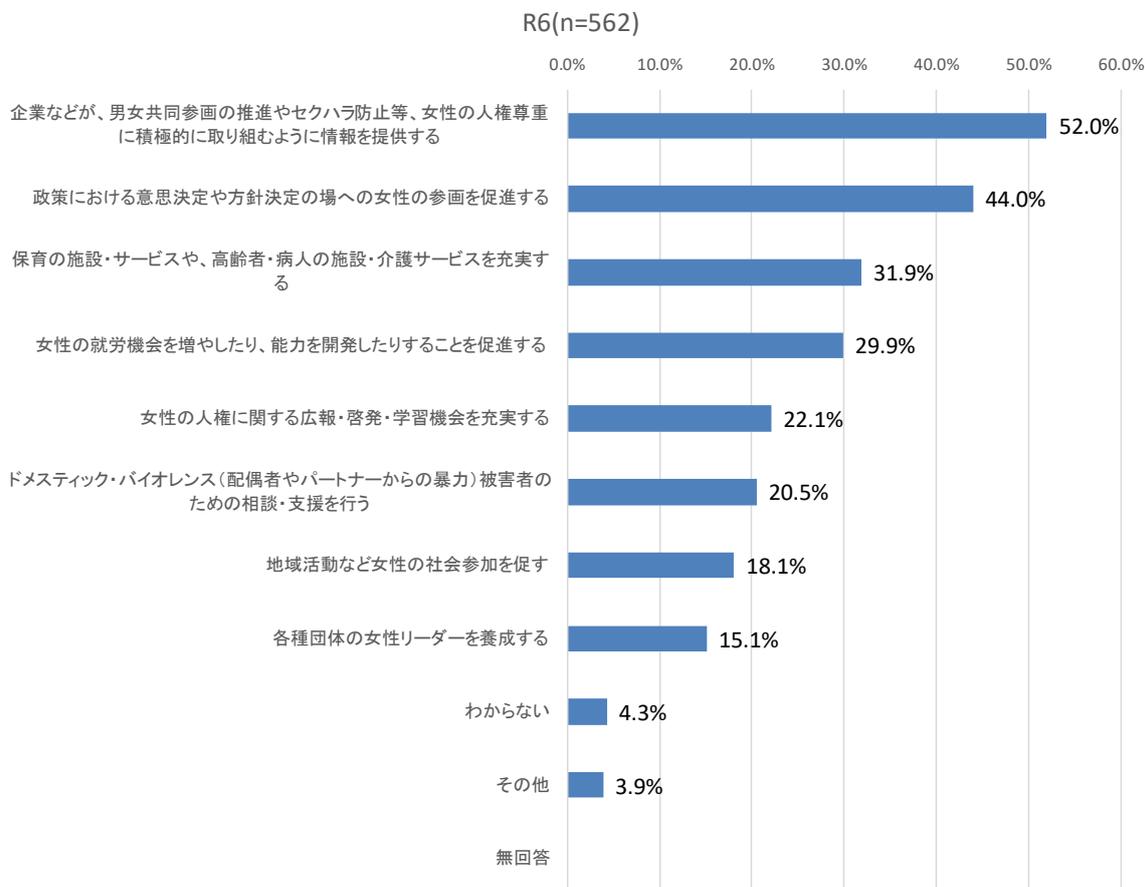
問9 女性の人権で問題と思うものはどれですか？(該当するものすべて)



「男女の固定的な役割分担意識(「家事は女性」等)に基づく差別的取扱いを受けること(63.7%)」が最も多く、家庭や社会において根強い役割意識が女性の人権問題として強く意識されていることがわかります。次いで「職場において差別的待遇(女性だからという理由で管理職になりにくい等)を受けること」(61.4%)や「セクシュアル・ハラスメント(性的嫌がらせ)」(61.4%)もほぼ同程度の割合を占めており、職場環境における問題が大きな課題として意識されていることがわかります。

また、「ドメスティック・バイオレンス(配偶者やパートナーからの暴力)」(43.4%)や「売春・買春」(34.2%)、「女性の体や媚びたポーズを強調した写真等を掲載した雑誌・DVDなど」(31.3%)も3割以上の方からの回答を集めており、暴力や女性の性に関連する問題も深刻に受け止められていると言えます。

問 10 女性の人権が尊重された社会実現のために、何が重要だと思いますか？  
（該当するもの3つまで）



「企業などが、男女共同参画の推進やセクハラ防止等、女性の人権尊重に積極的に取り組むように情報を提供する」（52.0%）が最も多く、社会において最も強く意識されていることがわかります。次いで「政策における意思決定や方針決定の場への女性の参画を促進する」（44.0%）が続き、女性の参加の重要性も高く意識されていると言えます。

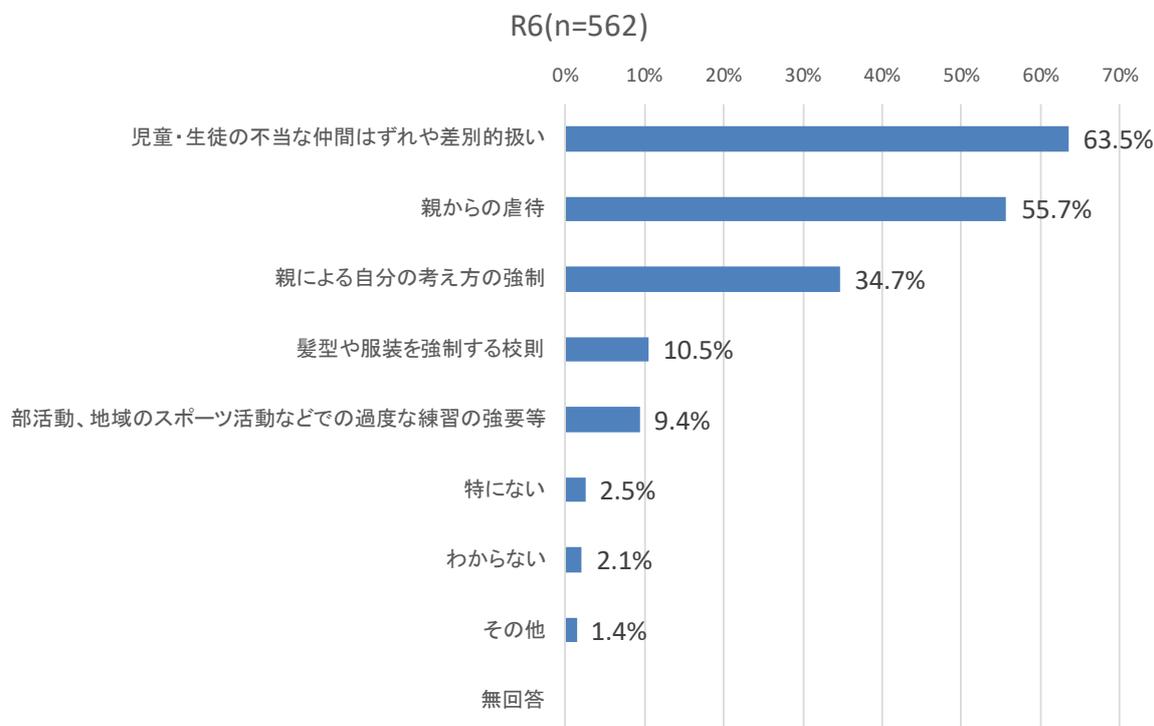
また、「保育の施設・サービスや、高齢者・病人の施設・介護サービスを充実する」（31.9%）や「女性の就労機会を増やしたり、能力を開発したりすることを促進する」（29.9%）といった生活基盤の支援や労働環境の整備も一定数の支持を集めています。

また、「女性の人権に関する広報・啓発・学習機会を充実する」（22.1%）、「ドメスティック・バイオレンス（配偶者やパートナーからの暴力）被害者のための相談・支援を行う」（20.5%）といった人権教育や被害者支援も重視されていることが示されています。

そのほかの意見としては、「地域活動など女性の社会参加を促す」（18.1%）や「各種団体の女性リーダーを養成する」（15.1%）が挙げられ、地域やリーダーシップの観点からの取り組みも一定の関心を集めていることがわかります。

### 3 こどもの人権

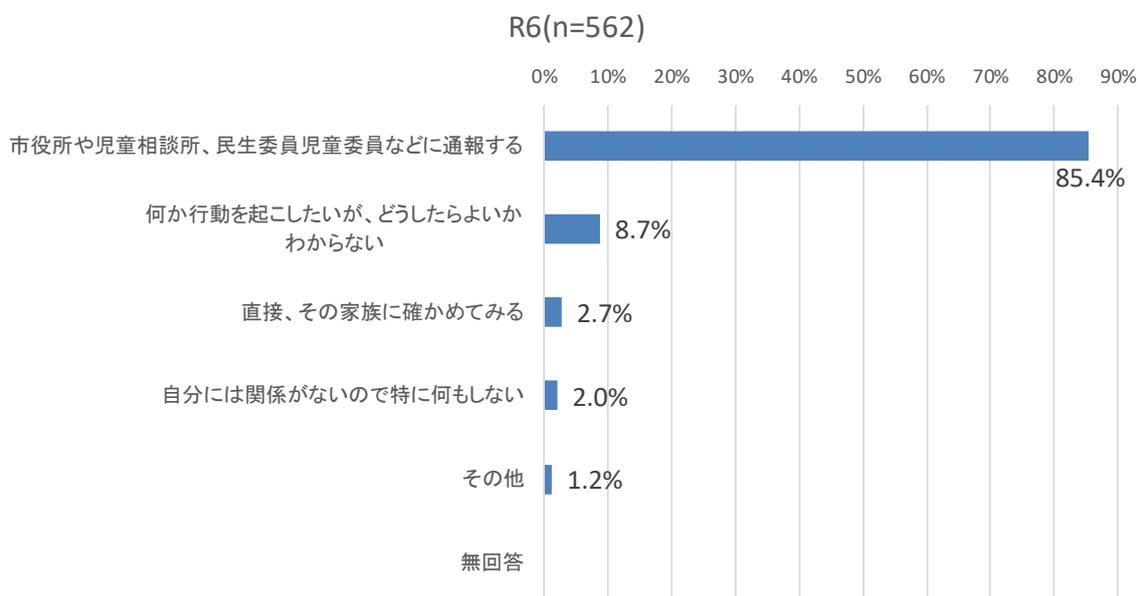
問 11 こどもの人権で、特に問題と思うものはどれですか？  
 (該当するもの2つまで)



「児童・生徒の不当な仲間はずれや差別的扱い」(63.5%)が最も多く、こどもの人権問題として最も強く意識されていることがわかります。次いで「親からの虐待」(55.7%)、「親による自分の考え方の強制」(34.7%)となっており、家庭内での問題も大きな課題となっています。

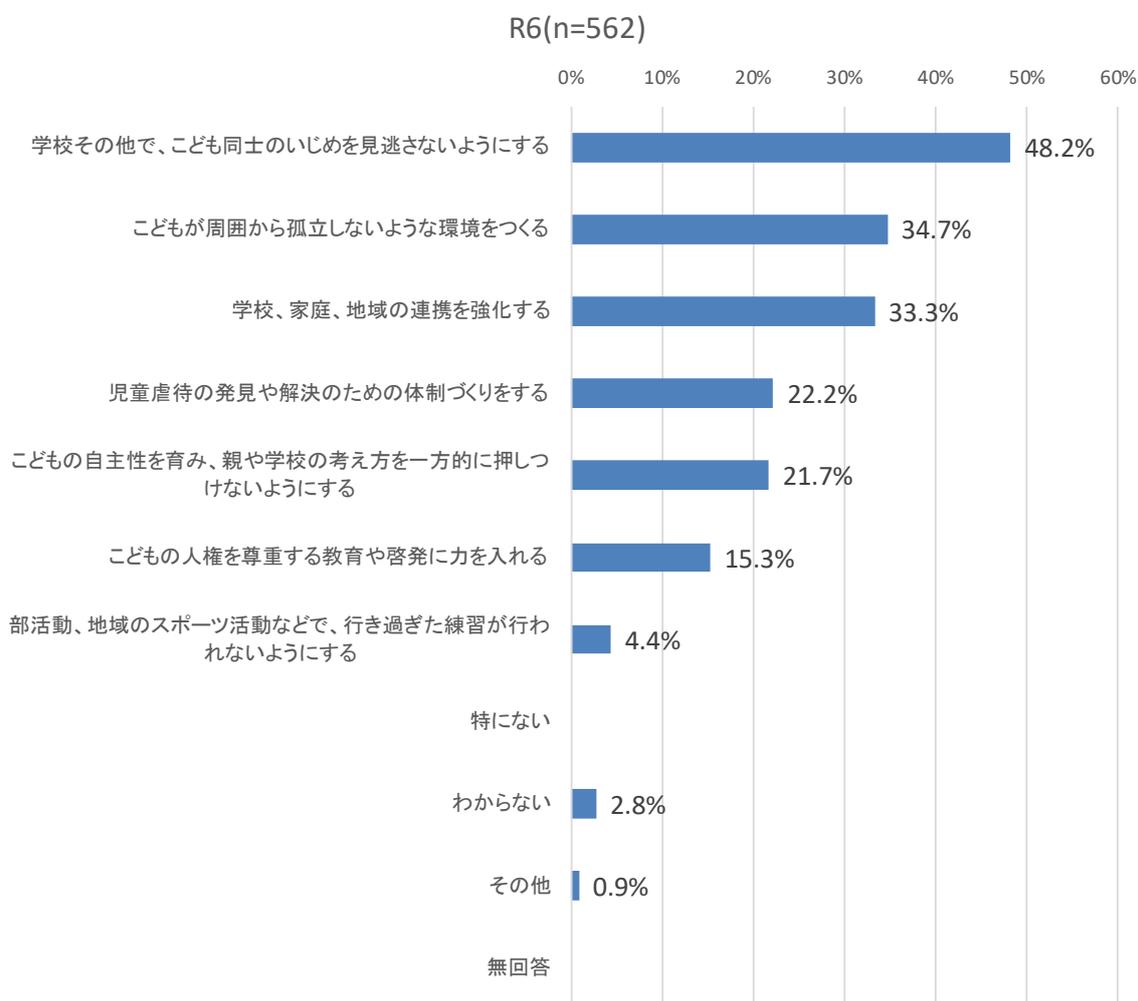
「髪型や服装を強制する校則」(10.5%)や「部活動、地域のスポーツ活動などでの過度な練習の強要等」(9.4%)は少数派ですが、課題として見受けられます。

問 12 近所の子どもが虐待されていることを知った場合、あなたならどうしますか？（該当するもの1つ）



「市役所や児童相談所、民生委員児童委員などに通報する」（85.4%）が最も多く、外部に助けを求めることを強く意識されていることがわかります。次いで「何か行動を起こしたいが、どうしたらよいかわからない」（8.7%）、「直接、その家族に確かめてみる」（2.7%）となっており、通報以外の対応を考える人も一定数存在していることがわかります。

問13 こどもの人権を守るために、どうするべきだと思いますか？  
(該当するもの2つまで)

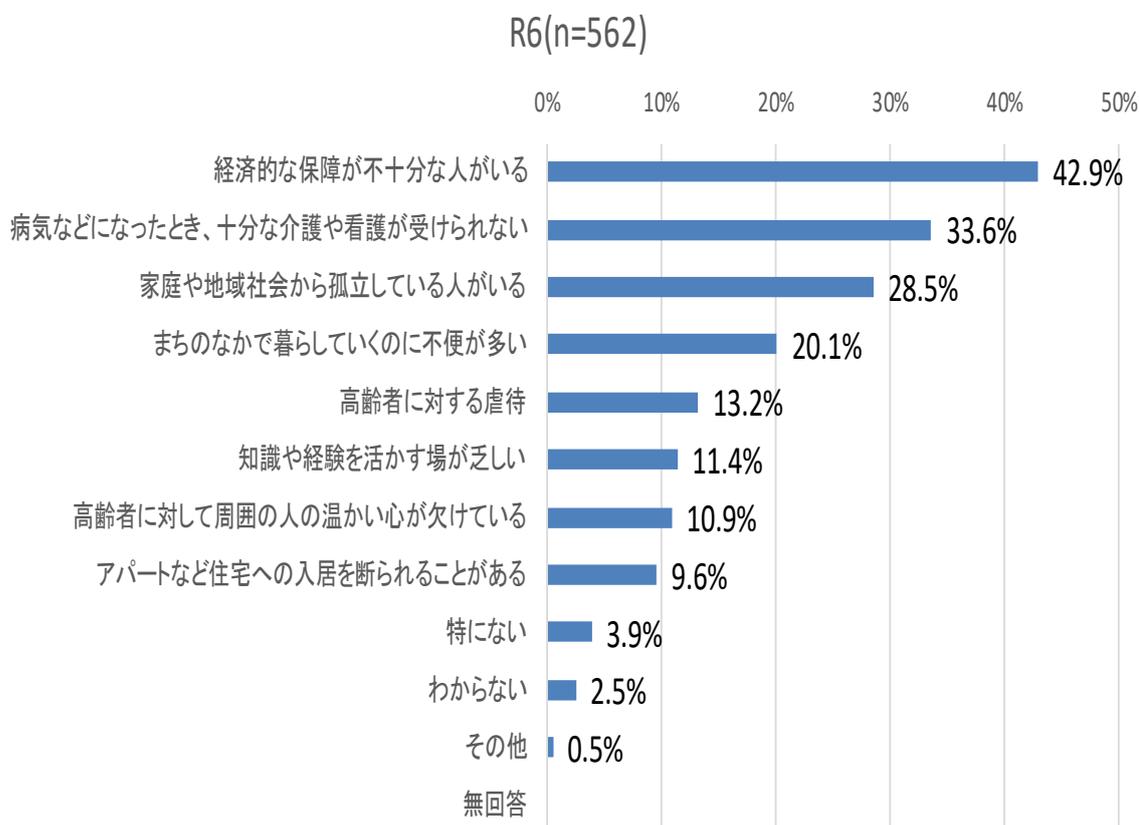


「学校その他で、子ども同士のいじめを見逃さないようにする」(48.2%)が最も多く、いじめの早期発見や防止など、こどもの人権を守るための最重要課題として強く意識されていることがわかります。次いで「こどもが周囲から孤立しないような環境をつくる」(34.7%)、「学校、家庭、地域の連携を強化する」(33.3%)となっており、こどもの孤立を防ぐ支援体制や多機関連携の必要性も高く意識されていることがわかります。

一方で、「児童虐待の発見や解決のための体制づくりをする」(22.2%)や「こどもの自主性を育み、親や学校の考え方を一方的に押しつけないようにする」(21.7%)も一定の回答を集めており、虐待への対応やこどもの意思を尊重しようとする考えがうかがえます。

## 4 高齢者の人権

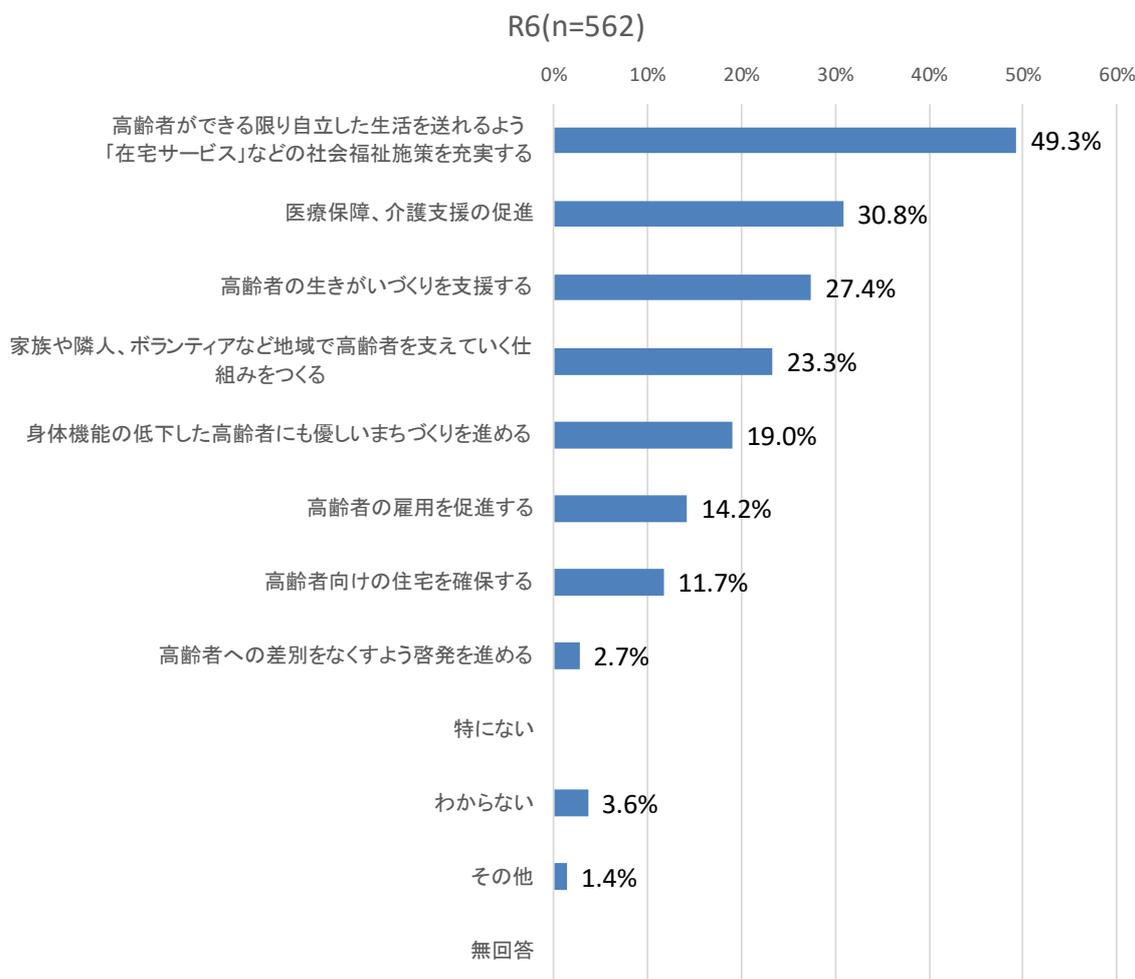
問14 高齢者の人権で、特に問題と思うものはどれですか？  
(該当するもの2つまで)



「経済的な保障が不十分な人がいる」(42.9%)が最も多く、高齢者の生活における経済的不安が最大の課題として強く意識されていることがわかります。次いで「病気などになったとき、十分な介護や看護が受けられない」(33.6%)、「家庭や地域社会から孤立している人がいる」(28.5%)が続き、介護や看護体制の不足や孤立問題も大きな課題として捉えられています。

一方で、「まちなかで暮らしていくのに不便が多い」(20.1%)や「高齢者に対する虐待」(13.2%)、「知識や経験を活かす場が乏しい」(11.4%)といった回答も一定数あり、生活環境の整備や社会参加、虐待防止など多面的な課題が意識されていることがわかります。

問15 高齢者の人権を守るために、何が必要だと思いますか？  
(該当するもの2つまで)

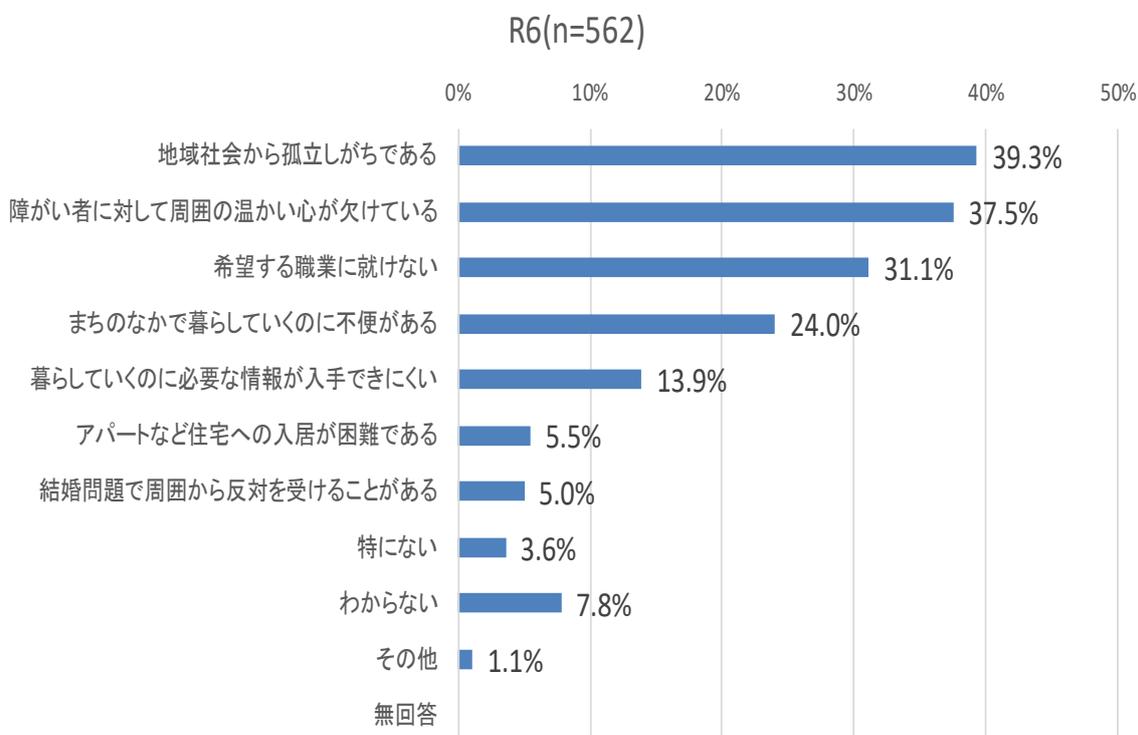


「高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう「在宅サービス」などの社会福祉施策を充実する」(49.3%)が最も多く、最も重要な施策として強く意識されていることがわかります。次いで「医療保障、介護支援の促進」(30.8%)、「高齢者の生きがいづくりを支援する」(27.4%)、「家族や隣人、ボランティアなど地域で高齢者を支えていく仕組みをつくる」(23.3%)となっており、制度的な支援に加え、地域や家庭といった身近な方々からの支援を重視していることがわかります。

また、「身体機能の低下した高齢者にも優しいまちづくりを進める」(19.0%)や「高齢者の雇用を促進する」(14.2%)、「高齢者向けの住宅を確保する」(11.7%)といった生活基盤を支える支援の必要性も意識されています。

## 5 障がい者の人権

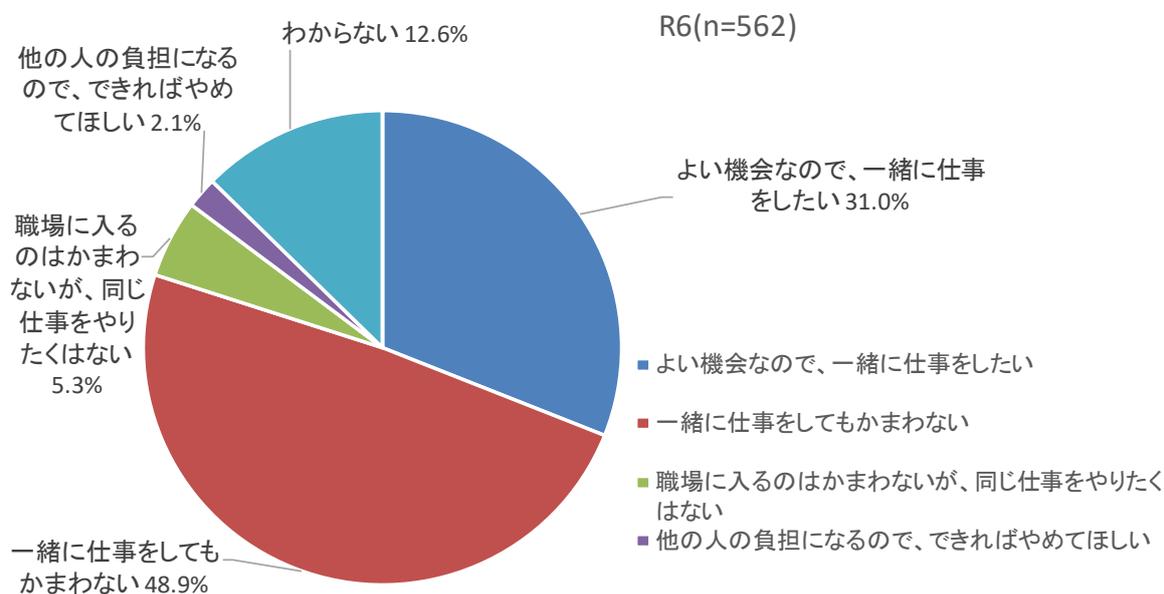
問 16 障がい者の人権で、特に問題と思うものはどれですか？  
 (該当するもの2つまで)



「地域社会から孤立しがちである」(39.3%)が最も多く、障がい者の人権に関して強く意識されていることがわかります。次いで「障がい者に対して周囲の温かい心が欠けている」(37.5%)、「希望する職業に就けない」(31.1%)、「まちなかで暮らしていくのに不便がある」(24.0%)となっており、生活面や就労の機会に関する課題も意識されています。

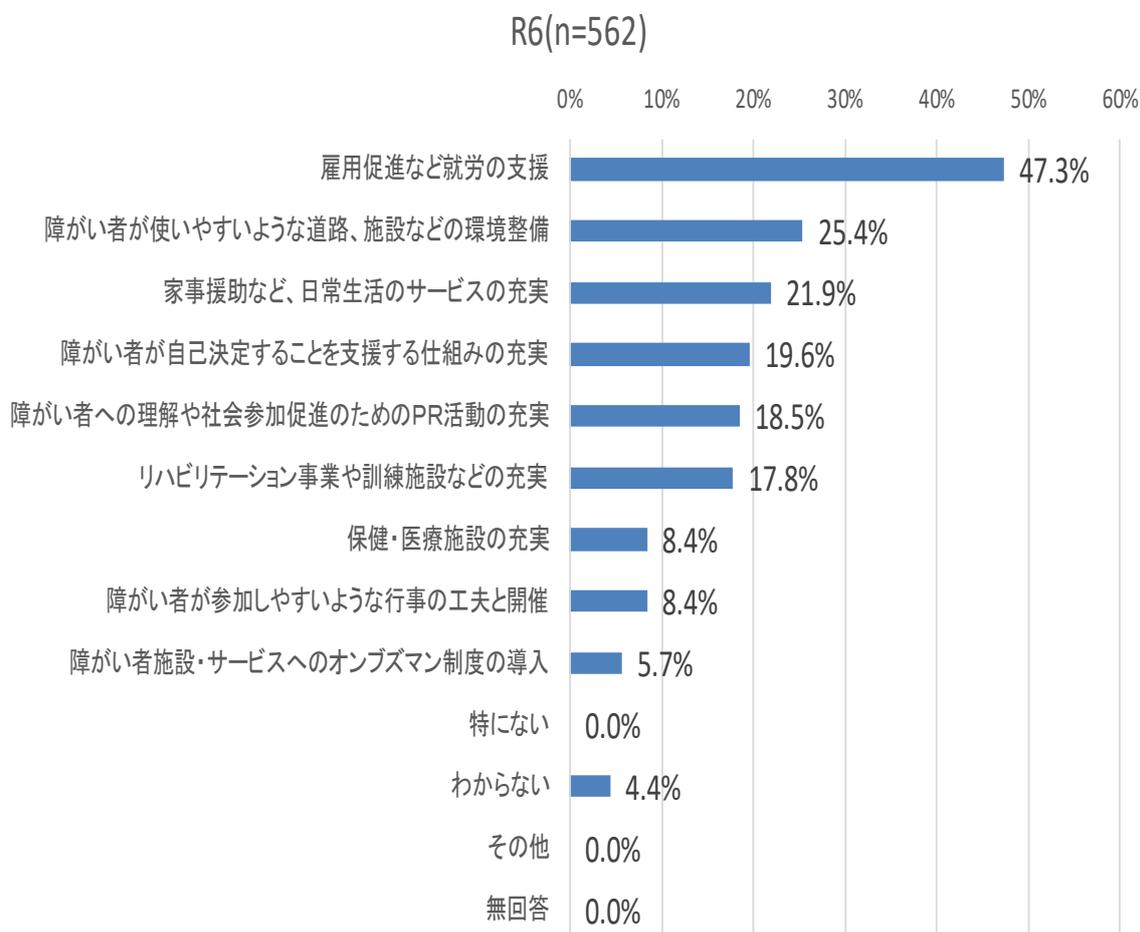
また、「暮らしていくのに必要な情報が入手できにくい」(13.9%)や「アパートなど住宅への入居が困難である」(5.5%)、「結婚問題で周囲から反対を受けることがある」(5.0%)といった回答も見られ、日常生活や人生の選択において様々な制約を受けているということがうかがえます。

問 17 職場で障がい者と、障がいのない人が一緒に働くことについてどう思いますか？（該当するもの1つ）



「一緒に仕事をしてもかまわない」（48.9%）が最も多く、半数近くの回答者が、障がい者の人権を守るためには共に働くことを受け入れる姿勢が必要だと考えていることがわかります。次いで「よい機会なので、一緒に仕事をしたい」（31.0%）が多く、前向きに関わりを求める意見も約3割にのぼっており、障がい者と共生することへの積極的な意識がうかがえます。

問 18 障がい者の人権を守るために、何が重要だと思いますか？  
 (該当するもの2つまで)



「雇用促進など就労の支援」(47.3%)が最も多く、障がい者の人権を守るために最も重要な施策として強く意識されていることがわかります。次いで「障がい者が使いやすいような道路、施設などの環境整備」(25.4%)、「家事援助など、日常生活のサービスの充実」(21.9%)が続いており、生活基盤を支える支援の必要性についても意識されています。

また「障がい者が自己決定することを支援する仕組みの充実」(19.6%)や「障がい者への理解や社会参加促進のためのPR活動の充実」(18.5%)、「リハビリテーション事業や訓練施設などの充実」(17.8%)も一定数の回答を得ており、単なる生活支援にとどまらず、自立や社会的な参加を後押しする仕組みの重要性も意識されています。

## 6 同和問題

問 19 同和地区（部落）と呼ばれている地区があること、あるいは、「同和問題」「部落問題」「部落差別」等を知っていますか？



※全体の傾向

全体では88.3%が「同和地区（部落）と呼ばれている地区があることあるいは、「同和問題」「部落問題」「部落差別」等」を「知っている」と回答しており、社会全体としては9割近くの高い認知度が示されています。

認知度は全体的に高いものの、男女で比較すると若年層では女性が高く、男性が低い傾向が見られます。中高年層になると差は縮まり、60代以降は男女ともに9割前後で高い認知度を示しています。

※男性の傾向

18～29歳は66.7%、30代は73.7%で、いずれも全体平均（88.3%）を大きく下回っています。

一方、40代では95.8%と全体平均を上回り、50代90.2%、60代87.3%、70代93.1%と、以降はいずれも9割前後の高い認知度を維持しています。従って、男性は若年層で認知度が低く、40代を境に認知度が大きく伸びています。

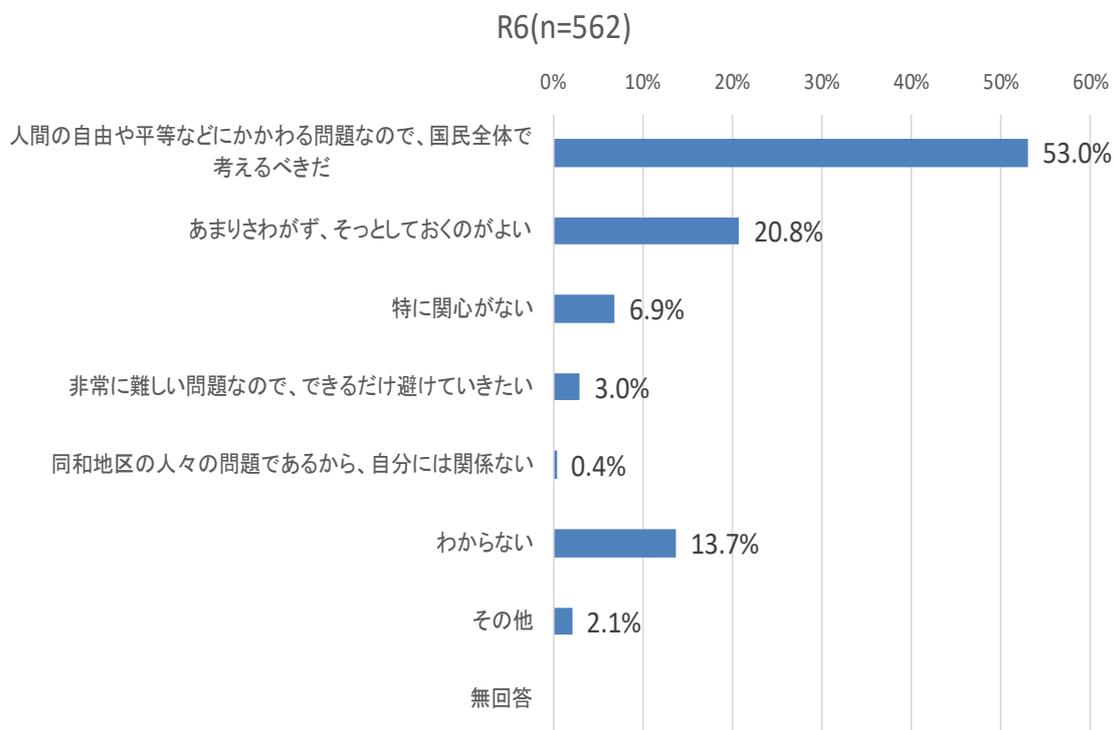
※女性の傾向

18～29歳は78.9%で、男性より12.2ポイント高いものの全体平均（88.3%）以下となっています。

30代は87.5%、40代88.5%、50代81.5%、60代93.2%、70代87.9%と、全体的には8割以上の高い認知度となっています。

女性は若年層から比較的高い認知度を示していることがわかります。

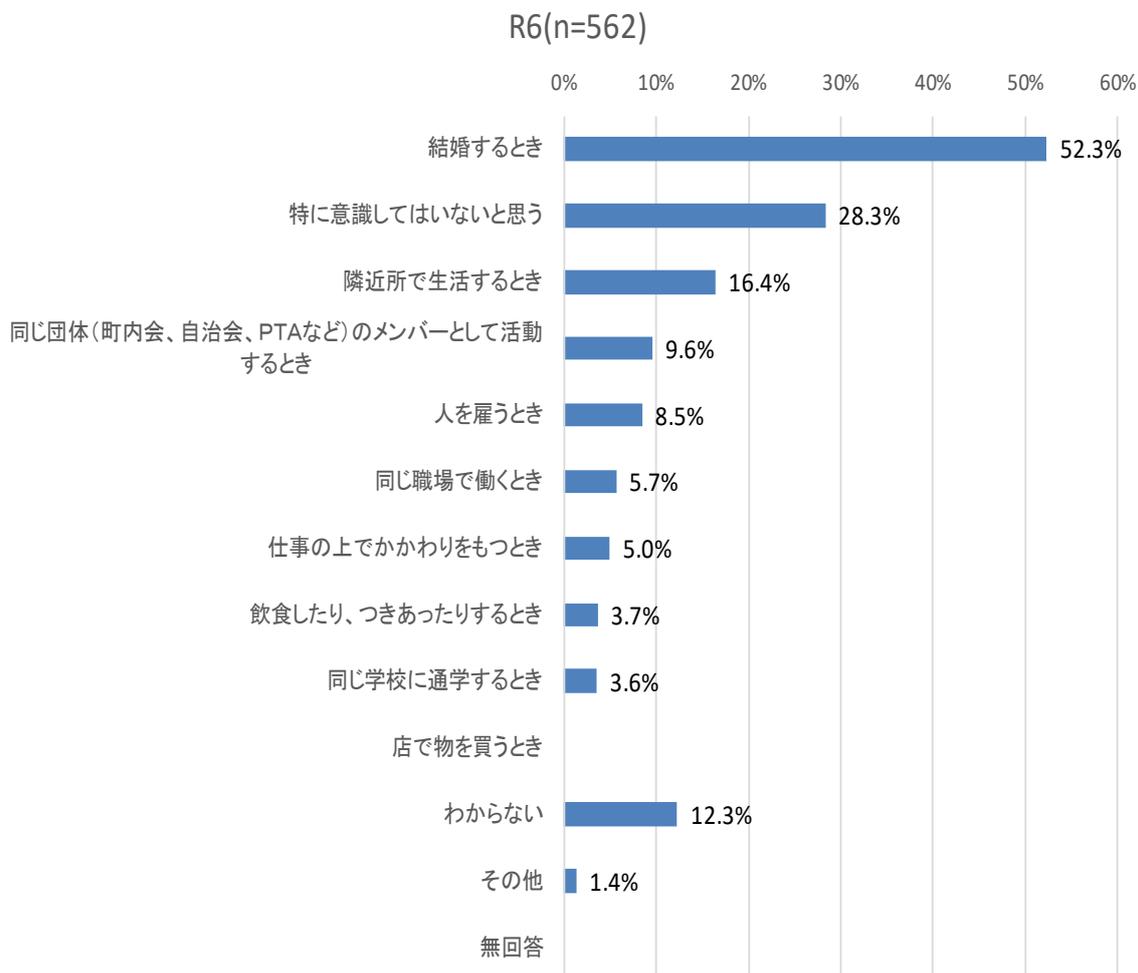
問 20 同和地区、同和問題について、あなたはどのように考えますか？  
 (該当するもの1つ)



「人間の自由や平等などにかかわる問題なので、国民全体で考えるべきだ」(53.0%)が最も多く、同和問題を社会全体の課題として意識している人が過半数を占めています。次いで「あまりさわがず、そっとしておくのがよい」(20.8%)という結果となっています

また、「わからない」(13.7%)という回答も一定数見られ、知識不足や理解の難しさが背景にあると考えられます。

問21 世間の人たちは、どのような場合に同和地区の人のことを意識していると思いますか？（該当するものすべて）

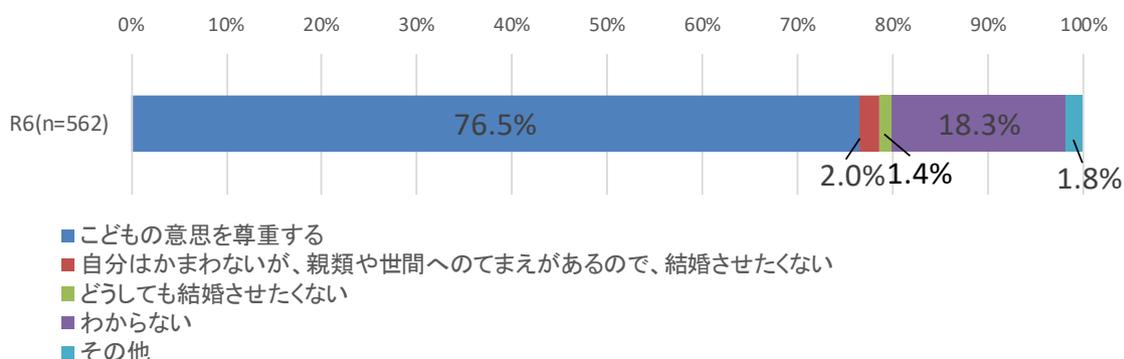


「結婚するとき」(52.3%)が最も多く、同和地区の人に対する偏見が残っていることがうかがえます。

一方では、「特に意識してはいないと思う」(28.3%)となっており、同和地区の人に対して特段の偏見を持たずに接している層を示していると思われます。それ以外の場面については、すべて20%未満にとどまっています。

さらに、「わからない」(12.3%)という回答も一定数見られ、知識不足や理解の難しさが背景にあると考えられます。

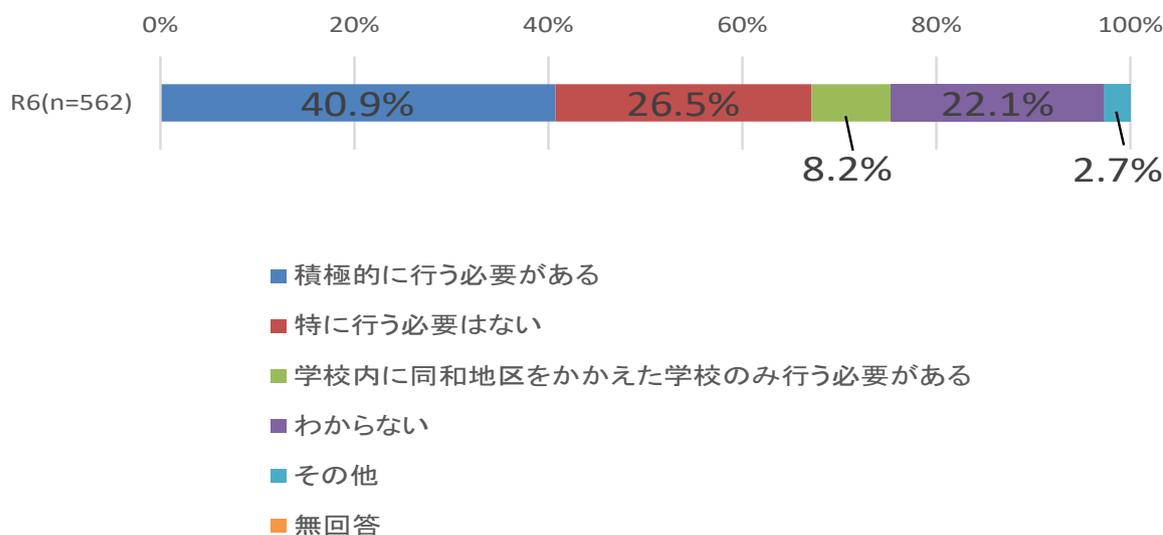
問22 あなたに子どもがいるとして、その子どもの結婚相手が同和地区の出身であることがわかったとき、あなたはどのように思いますか？  
(該当するもの1つ)



8割近くの方が「子どもの意思を尊重する」(76.5%)と答えており、結婚に関しては、本人の自由を尊重する考え方が重視されています。これに対して、結婚させたくないという否定的な回答は少数(3.4%)にとどまっています。

一方で、「わからない」(18.3%)という回答も一定数見られ、明確な判断をつけられない層が存在しています。

問23 学校における同和教育のあり方について、あなたはどのように思いますか？  
(該当するもの1つ)



「積極的に行う必要がある」(40.9%)が最も多く、学校教育における同和教育の必要性が意識されていることがわかります。

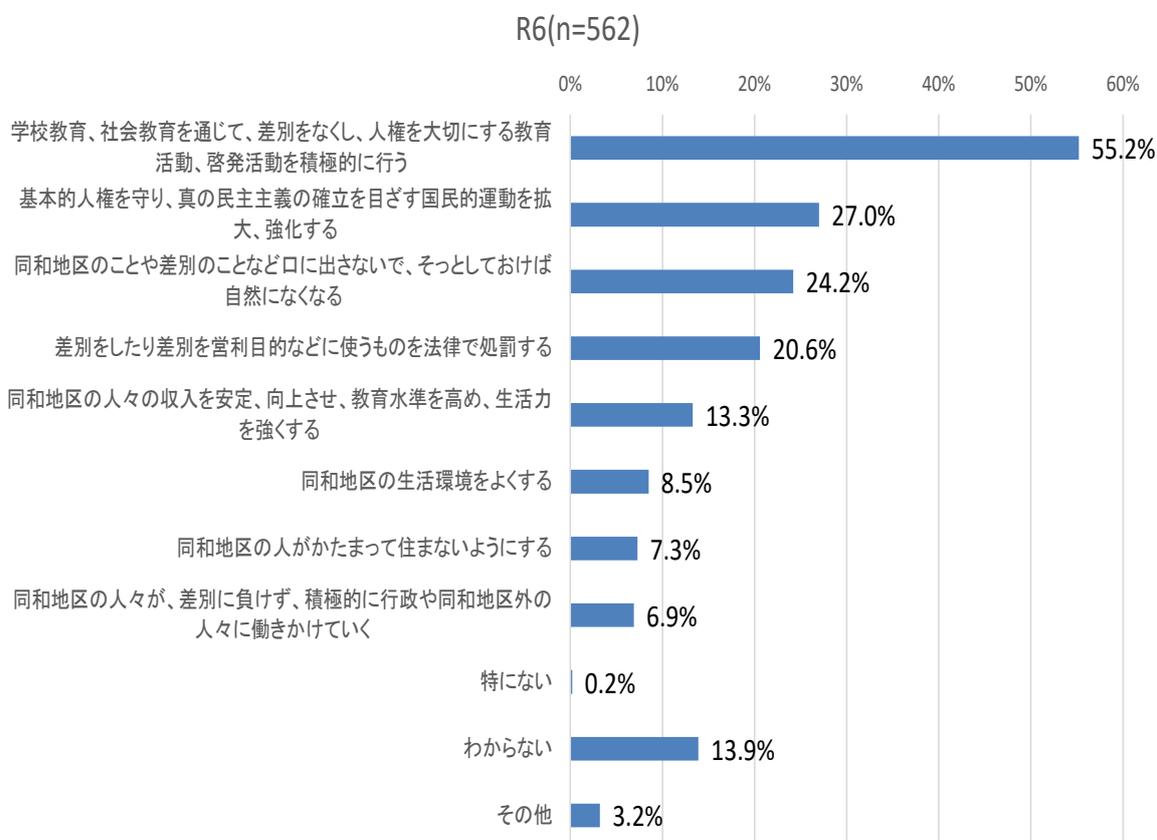
一方で、「特に行う必要はない」が26.5%を占めており、問20の「あまりさわがず、そっとしておくのがよい」(20.8%)という回答とあわせてみると、この問題を積極的に取り上げるとかえって意識させてしまうのではないかという見方が存在していると考えられます。

さらに、問24の「同和地区のことや差別のことなど口に出さないで、そっとしておけば自然になくなる」(24.2%)とも関連しており、教育の必要性に疑問を持つ層が一定数存在していることがわかります。

また、「わからない」(22.1%)という回答も目立ち、知識不足や理解の難しさが背景にあると考えられます。

一方で、「学校内に同和地区をかかえた学校のみ行う必要がある」と答えた人は8.2%にとどまり、限定的な実施を支持する層は少数にとどまっています。

問 24 同和問題を解決するために、何が重要だと思いますか？  
(該当するもの3つまで)



「学校教育、社会教育を通じて、差別をなくし、人権を大切にする教育活動、啓発活動を積極的に行う」(55.2%)が最も多く、教育や啓発の重要性が強く意識されていることがわかります。

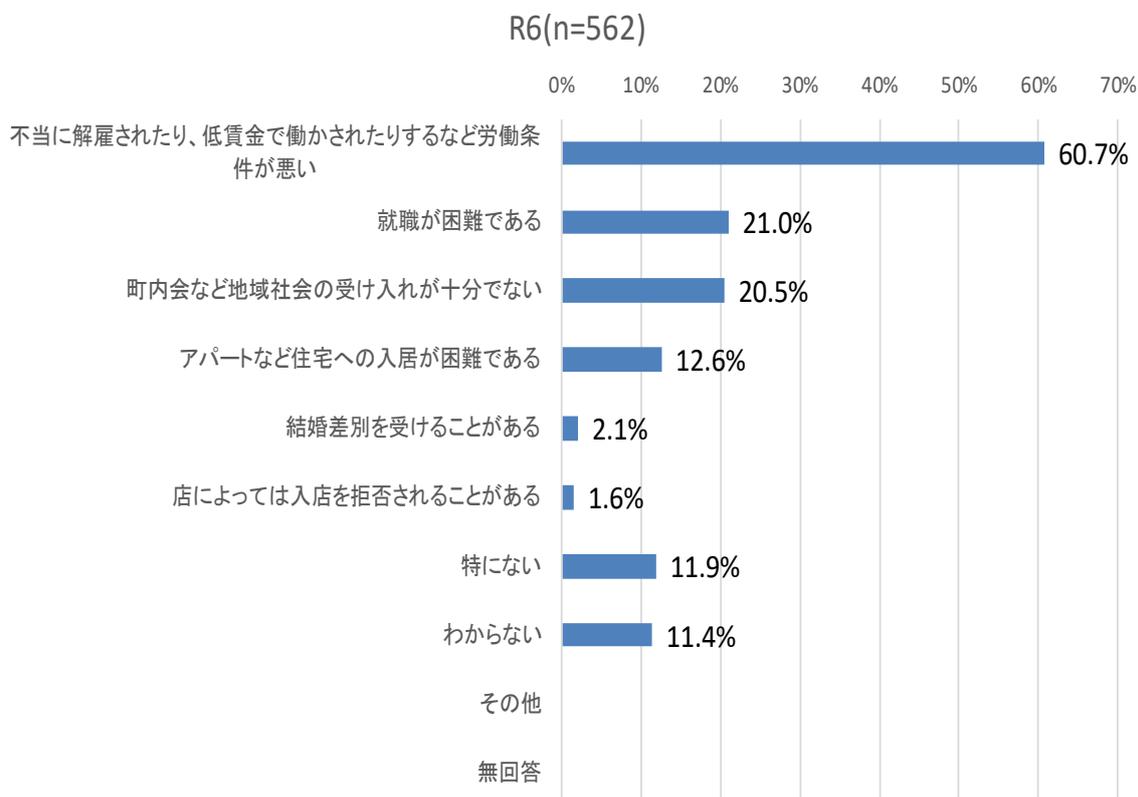
次いで「基本的人権を守り、真の民主主義の確立を目ざす国民的運動を拡大、強化する」(27.0%)、「同和地区のことや差別のことなど口に出さしないで、そっとしておけば自然になくなる」(24.2%)が挙げられています。

さらに「差別をしたり差別を営利目的などに使うものを法律で処罰する」(20.6%)も2割を超えており、法的規制を重視する層の存在が示されています。

また、「わからない」(13.9%)という回答も一定数見られ、知識不足や理解の難しさが背景にあると考えられます。

## 7 外国人の人権

問 25 外国人の人権で、特に問題と思うものはどれですか？  
(該当するもの2つまで)

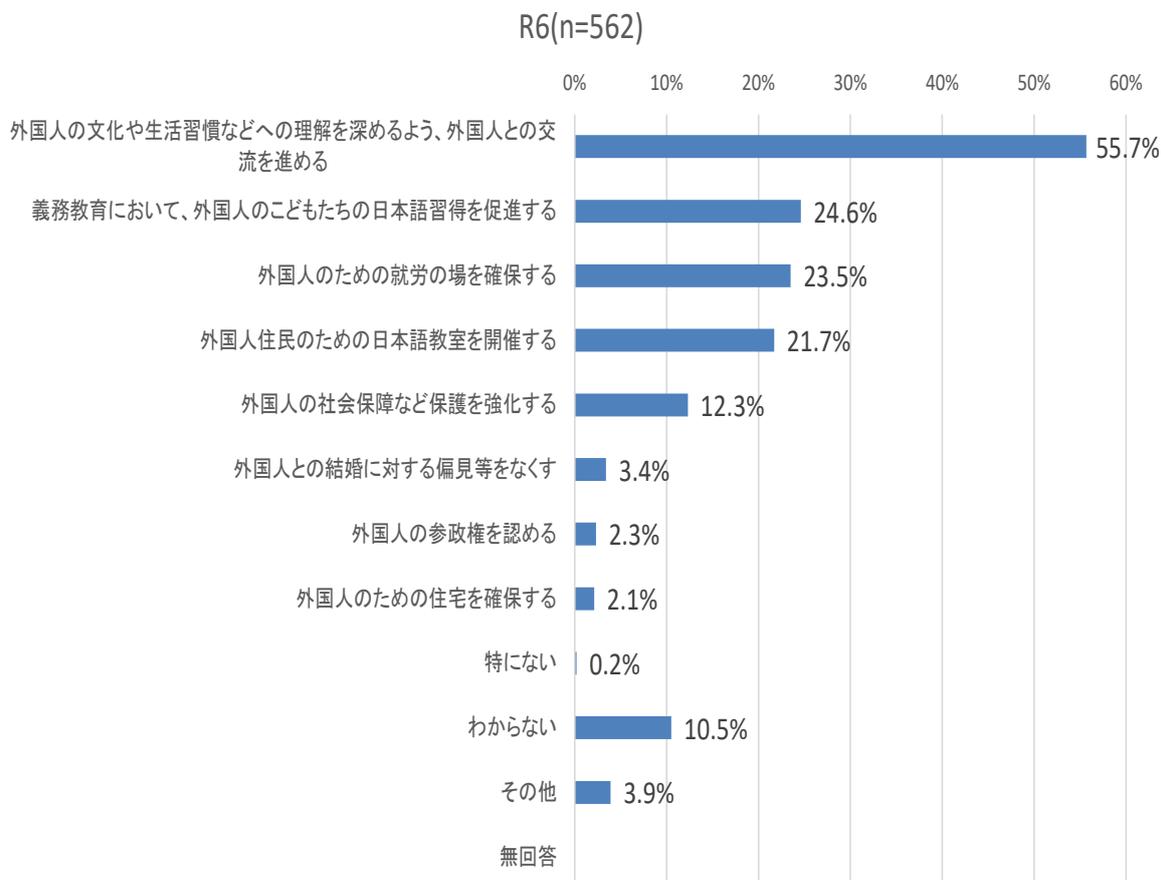


「不当に解雇されたり、低賃金で働かされたりするなど労働条件が悪い」(60.7%)が最も多く、外国人の人権に関する問題として強く意識されています。次いで「就職が困難である」(21.0%)、「町内会など地域社会の受け入れが十分でない」(20.5%)が続き、労働や社会参加に関する困難が浮き彫りになっています。

一方で、「アパートなど住宅への入居が困難である」(12.6%)や「結婚差別を受けることがある」(2.1%)、「店によっては入店を拒否されることがある」(1.6%)といった生活面での差別も見受けられます。

また、「特にない」(11.9%)や「わからない」(11.4%)と答えた人も一定の割合を占めており、具体的なイメージを持ってない層がいることもうかがえます。

問26 外国人の人権を守るために、何が重要だと思いますか？  
(該当するもの2つまで)

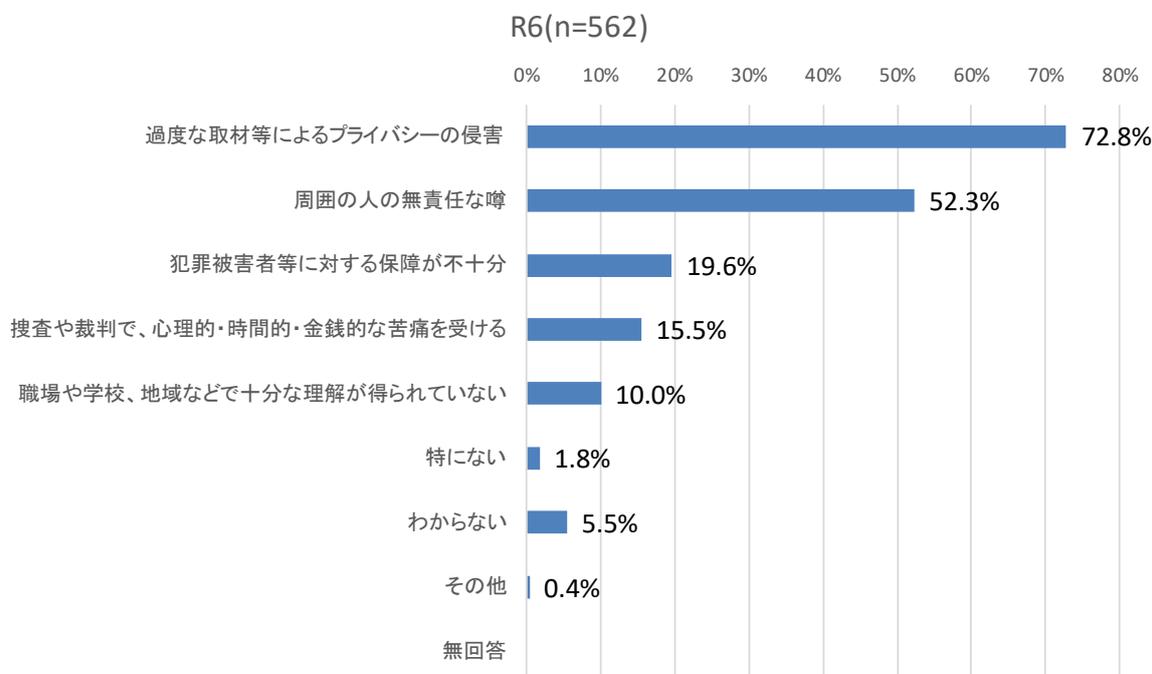


「外国人の文化や生活習慣などへの理解を深めるよう、外国人との交流を進める」(55.7%)が最も多く、過半数が文化的な理解や交流の促進を強く意識していることがわかります。次いで「義務教育において、外国人の子どもたちの日本語習得を促進する」(24.6%)、「外国人のための就労の場を確保する」(23.5%)、「外国人住民のための日本語教室を開催する」(21.7%)と続いており、教育や言語に関する支援、就労機会の確保が重要な課題として意識されています。

また、「特にない」(0.2%)、「わからない」(10.5%)といった回答もあり、具体的なイメージを持ってない層がいることもうかがえます。

## 8 犯罪被害者等の人権

問27 犯罪被害者やその家族の人たちの人権で、特に問題と思うものはどれですか？（該当するもの2つまで）

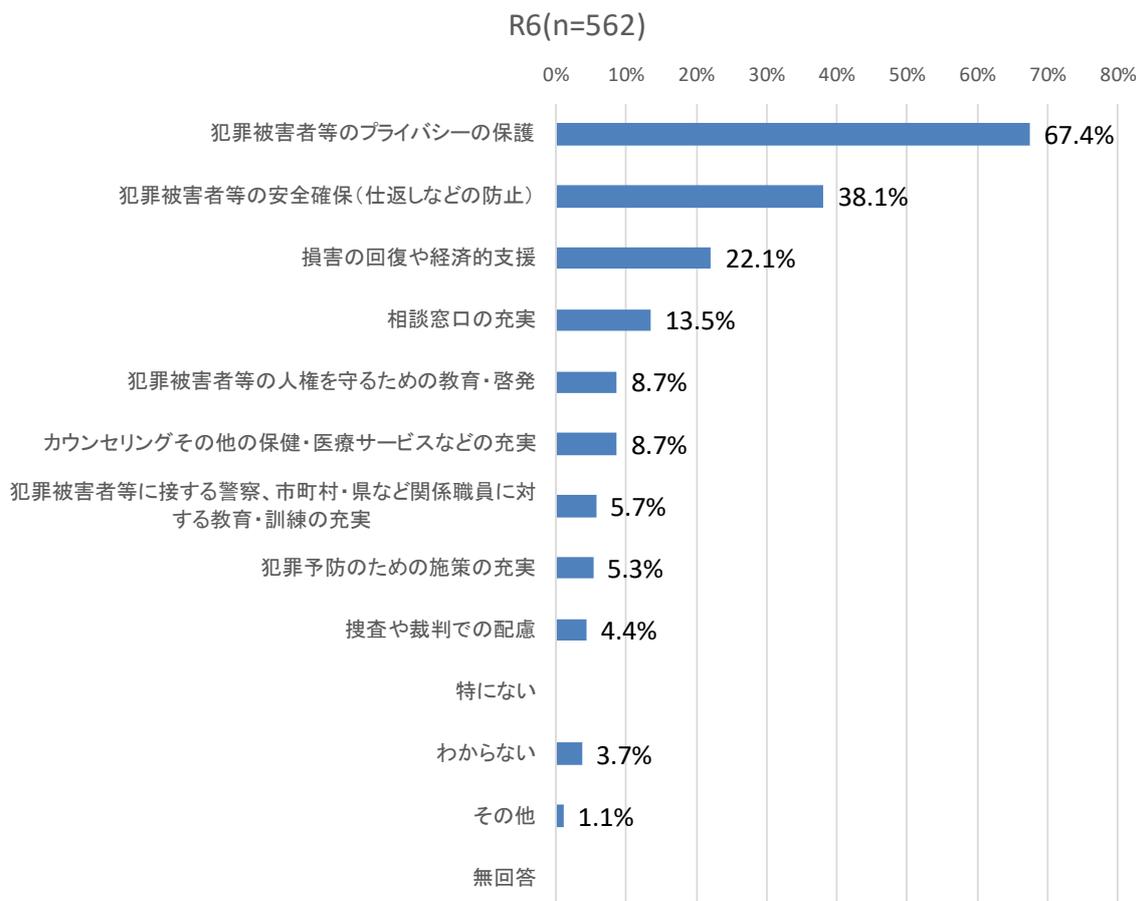


「過度な取材等によるプライバシーの侵害」（72.8%）が最も多く、犯罪被害者やその家族が直面する人権問題として強く意識されていることがわかります。次いで「周囲の人の無責任な噂」（52.3%）が挙げられ、周囲の視線や噂による二次的な被害が問題であることを意識していることがわかります。

一方で「犯罪被害者等に対する保障が不十分」（19.6%）や「捜査や裁判で、心理的・時間的・金銭的な苦痛を受ける」（15.5%）といった制度や手続きについても課題として見受けられます。

また、「職場や学校、地域などで十分な理解が得られていない」（10.0%）といった周囲の理解不足が課題として見受けられます。

問28 犯罪被害者やその家族の人たちの人権を守るために、何が必要だと思いますか？（該当するもの2つまで）

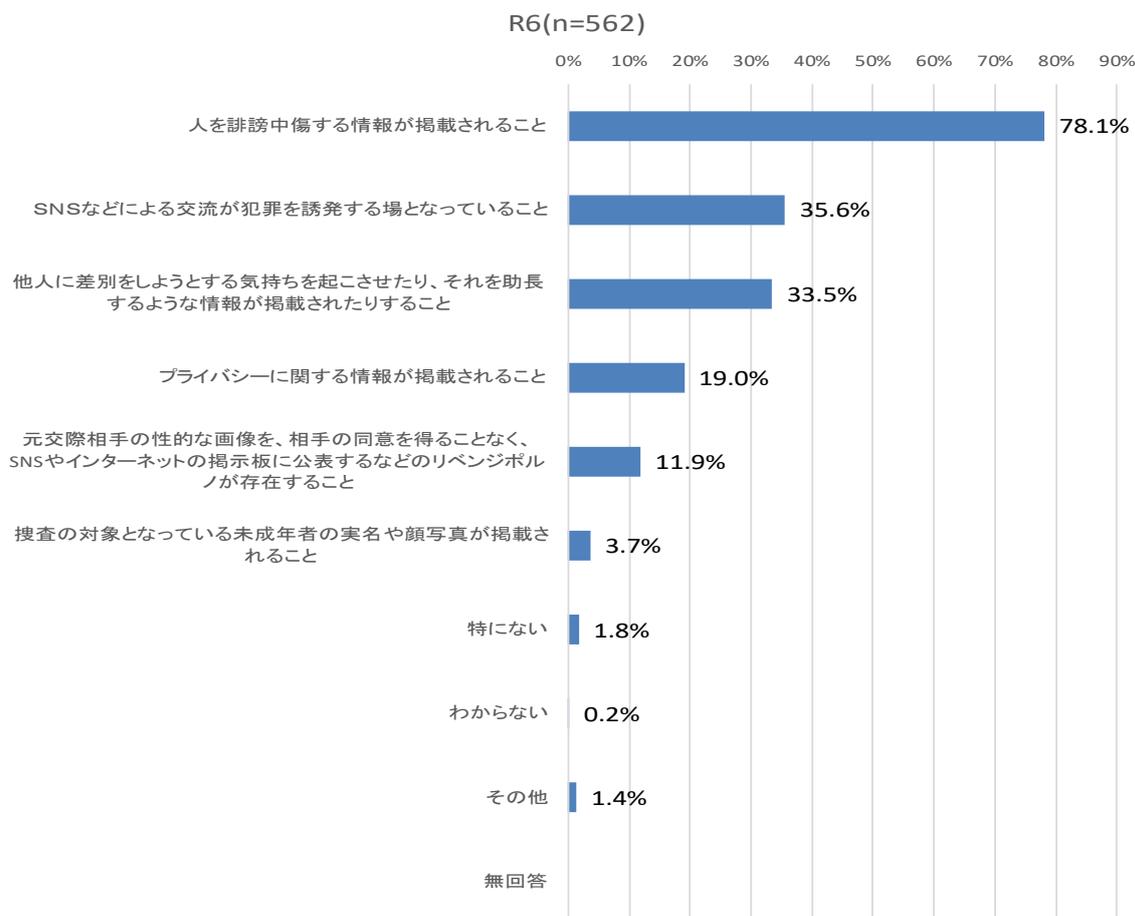


「犯罪被害者等のプライバシーの保護」(67.4%)が最も多く、被害者や家族にとってプライバシーを守ることが最も重要な対応として強く意識されていることがわかります。次いで「犯罪被害者等の安全確保(仕返しなどの防止)」(38.1%)が挙げられており、安全面での支援も多くの人々が重視していることがわかります。

さらに、「損害の回復や経済的支援」(22.1%)や「相談窓口の充実」(13.5%)といった生活再建や相談体制の整備に関する項目も課題と捉えられています。

一方で、「犯罪被害者等の人権を守るための教育・啓発」(8.7%)や「カウンセリングその他の保健・医療サービスなどの充実」(8.7%)といった啓発や心理的サポートへの関心はやや低く、「犯罪被害者等に接する警察、市町村・県など関係職員に対する教育・訓練の充実」(5.7%)や「犯罪予防のための施策の充実」(5.3%)、「捜査や裁判での配慮」(4.4%)については比較的少数にとどまっています。

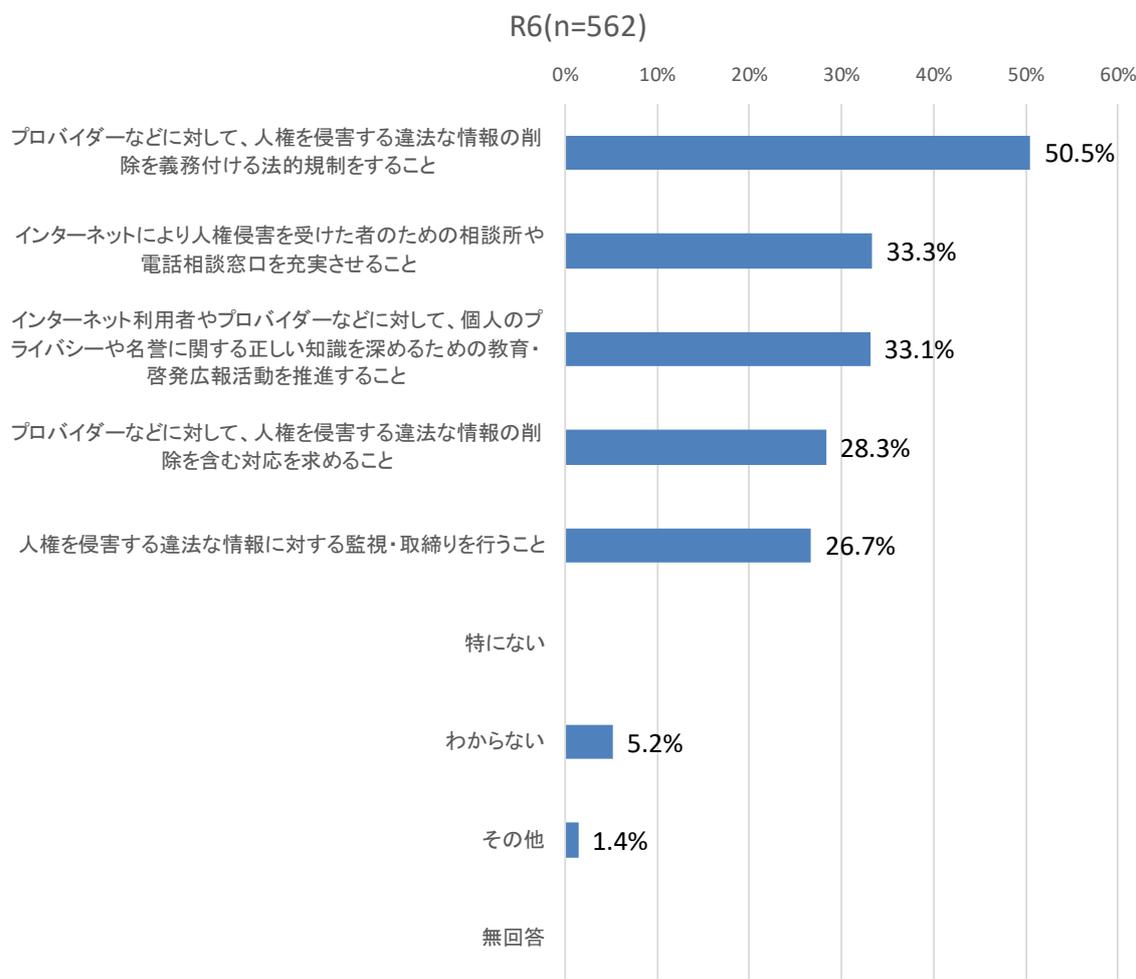
問29 インターネットによる人権侵害のうち、特に問題と思うものはどれですか？（該当するもの2つまで）



「人を誹謗中傷する情報が掲載されること」(78.1%)が最も多く、インターネット上の人権侵害の中でも深刻な問題として強く意識されていることがわかります。次いで「SNSなどによる交流が犯罪を誘発する場となっていること」(35.6%)、「他人に差別をしようとする気持ちを起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されたりすること」(33.5%)となっており、ネットでの交流や発信を通じた被害や差別的な表現について懸念されていることがわかります。

また、「プライバシーに関する情報が掲載されること」(19.0%)や「元交際相手の性的な画像を、相手の同意を得ることなく、SNSやインターネットの掲示板に公表するなどのリベンジポルノが存在すること」(11.9%)も一定数が回答しており、個人情報や性的被害の拡散に関して問題視されていることがわかります。

問30 インターネットによる人権侵害を解決するために、何が必要だと思いますか？（該当するもの2つまで）

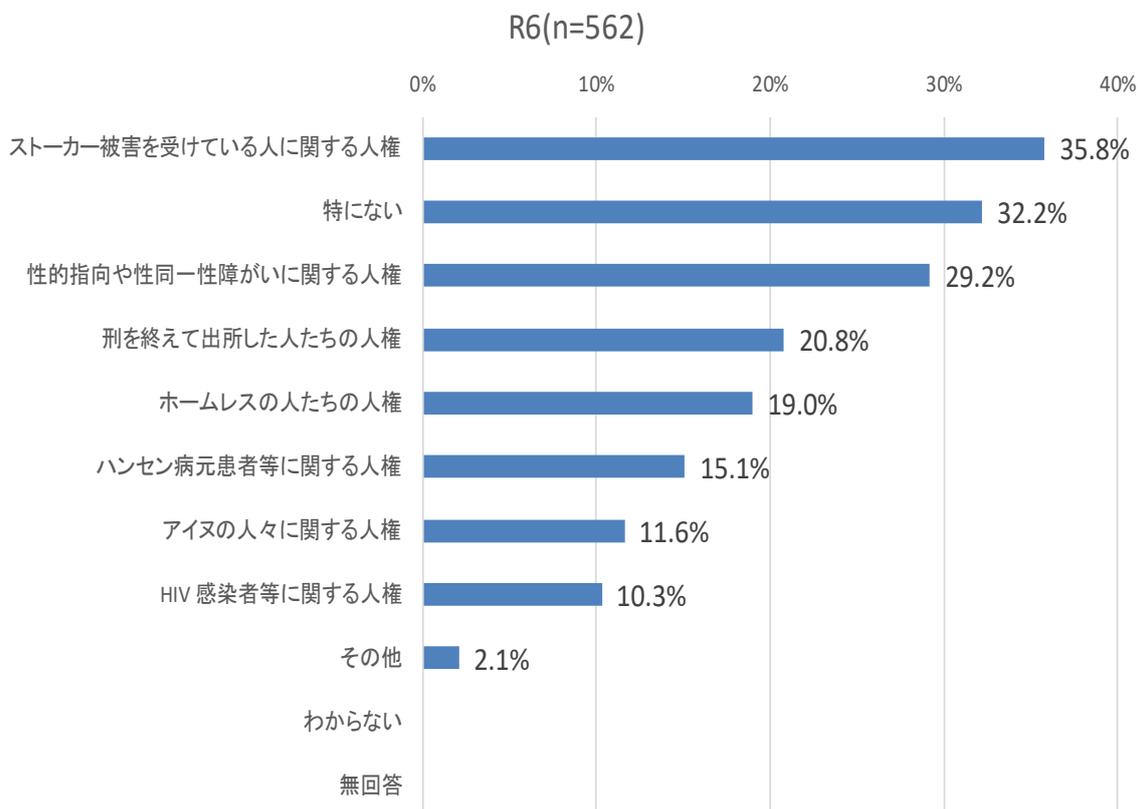


「プロバイダーなどに対して、人権を侵害する違法な情報の削除を義務付ける法的規制をすること」（50.5%）が最も多く、インターネット上の人権侵害解決において最も重要な対応として強く意識されていることがわかります。次いで「インターネットにより人権侵害を受けた者のための相談所や電話相談窓口を充実させること」（33.3%）、「インターネット利用者やプロバイダーなどに対して、個人のプライバシーや名誉に関する正しい知識を深めるための教育・啓発広報活動を推進すること」（33.1%）がほぼ同程度となっており、法的な制度の整備のほか、相談体制の整備や教育・啓発活動の重要性も意識されていることがわかります。

一方で、「プロバイダーなどに対して、人権を侵害する違法な情報の削除を義務付ける法的規制をすること」（28.3%）や「人権を侵害する違法な情報に対する監視・取締りを行うこと」（26.7%）といった日常的な取締りの面での整備や強化を求めていることがわかります。

## 10 その他の人権問題

問31 これまでの人権問題のほかに、関心をもっている人権問題はありますか？（該当するものすべて）



「ストーカー被害を受けている人に関する人権」(35.8%)が最も多く、強く意識されていることがわかります。次いで「特になし」(32.2%)が高い割合を示しており、一定数の回答者が追加的な関心を持っていないこともうかがえます。

また、「性的指向や性同一性障がいに関する人権」(29.2%)も多く挙げられており、性的マイノリティの人権への関心が示されています。

一方で「刑を終えて出所した人たちの人権」(20.8%)や「ホームレスの人たちの人権」(19.0%)も一定の割合を占めており、社会的に弱い立場に置かれがちな人々への配慮も見受けられます。

「ハンセン病元患者等に関する人権」(15.1%)や「アイヌの人々に関する人権」(11.6%)、「HIV感染者等に関する人権」(10.3%)など、歴史的背景や医療的偏見に関する人権については、関心がやや低い傾向にあります。